



第1回政治政策担当者会議 JR東海ユニオン地方議員団会議「第29回研修会」開催 駅と郵便局の連携から考える地域インフラの未来

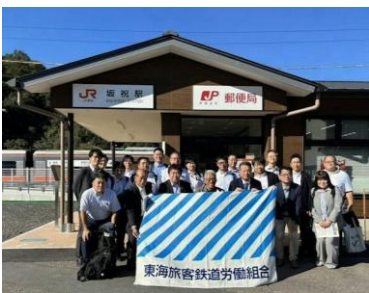
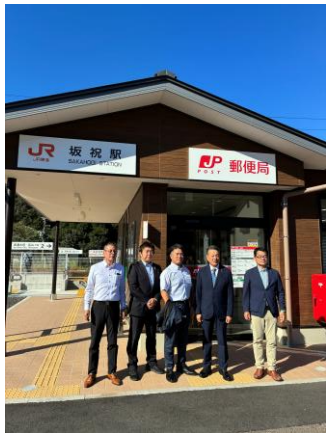
JR東海ユニオンでは、労使だけでは解決が難しい地域課題や政策課題の解決に向け、「JR東海ユニオン地方議員団会議」との連携を進めている。10月7日に開催された第29回研修会には、地方議員団会議長の河合洋介愛知県議員をはじめ、小沢 まさひと参議院議員、JP労組、JR連合、地本・総支部役員らが参加し、岐阜県のJR高山本線・坂祝（さかほぎ）駅を視察した。

JR東海初となる駅舎と郵便局の一体化

坂祝駅は1921年に開業した歴史ある駅。老朽化した駅舎の建て替えを契機に、**日本郵便、坂祝町、JR東海の三者が連携し、郵便局を併設した新駅舎が2026年3月9日開業した。駅舎と郵便局の一体化はJR東海管内で初めての取組みであり、施設管理の区分や利用者対応など様々な課題を一つひとつ解決しながら実現したもの。**視察では、事業化に至る経緯や地域との調整、公共サービスとしての鉄道と郵便の役割についてJR東海・日本郵便からの説明を受け、参加者との活発な意見交換が行われた。

郵便局ネットワークの新たな可能性

研修では、郵便局ネットワークを維持・強化するための様々な取組みについても学んだ。
郵便局では、駅業務の受託やマイナンバーカード申請支援、防災拠点としての活用、地域住民の見守り、オンライン診療、買い物支援など、地域ニーズに応じた新たなサービスを展開している。こうした取組みは、地域に欠かせない郵便局ネットワークを維持するとともに、住民サービスとの向上にもつながるものである。**駅と郵便局が連携することで、鉄道利用の促進や駅周辺の賑わい創出など、地方創生への効果も期待される。**



地域を支えるインフラを未来へつなぐ

視察後の意見交換では、「駅や郵便局がなくなると地域の暮らしそのものが成り立たなくなる」「今あるサービスを形を変えながら維持していくことが重要」との認識が共有された。一方、郵便局ネットワーク維持に向けた新たなサービス事業へのチャレンジに対し、「組合員からネガティブな意見も出る」との実態もJP労組から紹介され、現場への丁寧な説明と理解醸成、必要に応じた行政との連携強化が欠かせないことも確認した。さらに、無人駅における車椅子利用者への対応など、誰もが安心して利用できる公共交通のあり方についても意見が交わされた。

学びを今後の政策活動へ

鉄道と郵便は、ともに地域の暮らしを支える重要な社会インフラである。今回の研修を通じて、それぞれの強みを活かした連携が、地域の利便性向上や活力創出につながる**可能性を改めて実感した。**
我々は今後も地方議員団会議をはじめ関係団体との連携を深め、地域に根差した政策課題の解決と持続可能な地域公共交通の実現に取り組んでいく！



JR連合・21世紀の鉄道を
考える議員フォーラム所属
小沢まさひと参議院議員の
↓情報をチェックしよう！

